論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教育学)	- 氏名	宮 本 革 征
学位授与の要件	学位規則第4条第(1)・2項該当		百 平 火 征

論 文 題 目

世界史単元開発研究の方法論の探究

-市民的資質育成の論理-

論文審查担当者

池野範男 教 授 主 杳 教 授 小 原 友 行 審査委員 教 授 審查委員 棚橋 健 治 教 授 木 村 博 一 審査委員 審査委員 草原和博 教 授 審査委員 准教授 永 田 忠 道

[論文審査の要旨]

本論文は、高等学校地理歴史科科目世界史において一人ひとりの学習者が主体的に国家や社会に関わる市民的資質を扱う世界史教育論、世界史授業論、世界史評価論を体系的に研究するとともに、その方法論を解明することを目的としている。そのため、歴史を言説として学習する世界史単元開発の研究方法論を提案し、それに基づいた計画・実施・評価・改善を施し、世界史教育における市民的資質育成の論理を探究している。

本論文の構成は、序章、終章を含め、3部、12の章からなっている。

序章では、本研究の主題と課題、研究上の背景、特質と意義を述べている。課題として、 ①世界史教育において育成する一人ひとりの学習者が主体的に国家や社会に関わる市民的 資質を解明すること、②世界史単元で市民的資質を育成するために、歴史の取り扱い方を どのように変革すれば良いのかを明らかにすること、③市民的資質を育成する世界史単元 を開発するための世界史教育論、世界史授業論、世界史評価論を連関させ体系的なものと して究明することの3つを提示している。

本論文は3部で構成されているが、第I部は、本研究の目的を明らかにし、市民的資質を育成する世界史単元を開発するために研究方法論の基盤を探り、その方法論を解明する。第1章では歴史・世界史単元開発における研究方法論の現状を検討し、その問題点と課題を示し、第2章では社会科教育の目標である市民的資質を育成することを世界史単元開発でもその研究の中心に置いた方法論を構築し、第3・4章では市民的資質を育成する世界史単元開発の研究方法として、事例的研究方法と体系的研究方法をそれぞれにおいて論じている。第I部を通して、語用論に基づく世界史単元開発の研究方法論を提示し、世界史カリキュラムが対象側の論理ではなく、学習者側の論理を基準にすることで、世界史教育

の変革が可能であることを解き明かしている。

第Ⅱ部第5章では、第Ⅰ部で明らかにした語用論に基づく方法論に従い、言説を世界史 単元で取り上げた世界史カリキュラムを組織することで、社会科本来の目標である市民的 資質を育成する世界史教育を構成することができることを究明している。

第Ⅲ部は、世界史カリキュラムを構成する代表的な単元の開発研究の実際を示している。 第6章では学習内容を視点にして単元「言説『帝国』を考える」を、第7章では教育内容 を視点にして単元「言説『国民国家』を考える」を、第8章では教材を視点にして単元「言 説『福祉国家』を考える」を、第9章では発問を視点にして単元「言説『宗教』を考える」 を、第10章では学習活動を視点にして単元「言説『平和』を考える」を開発している。 それぞれの章では各視点における変革を提示し、単元構成とその実践を明らかにし、学習 評価の実際と視点に基づいた改善点を検討し、各視点に基づいて市民的資質を形成する世 界史単元開発の研究方法論の効果と特質を論じている。

終章では、世界史教育は市民的資質を育成するための目標、内容、方法に変革できるとし、世界史教育の目標に主体的な市民的資質の育成を置き、内容を歴史や学習者の言説に変更し、方法に段階的向上的に学ぶ学習論を採用することで、語用論に基づく研究方法論に依拠した新しい社会科世界史の論理を示したと研究を総括するとともに、本論文で提示した、語用論に基づく、市民的資質を育成する世界史単元開発研究の意義を論じ、本研究方法論が歴史教育研究に位置づくだけでなく、社会科教育研究そのものを発展させる研究であることを説いている。

本論文は、以下の3点で評価できる。

第1に、研究上の特質に関して、教育の実際を規定している研究方法論に着目し、とりわけ、言説に基づくことにより、学習者側の論理に従った研究を推進し、教育の遂行を反省的に考察することができるようにしたこと。

第2に、研究課題の解決のために、社会科教育の本来の目標を再定立するとともに、教 科教育研究の固有の枠組みである、目標一内容一方法の相互関連を導入し、単元の各側面 の特質の解明を図ったこと。

第3に、科目世界史において社会科の本来の目標を実現することと同時に、現代の教育の課題である一人ひとりの学びを作りだすことを果たす研究方法論を発見し、実際に適用し、カリキュラム、単元、授業、評価において遂行する過程と手続きを定式化したことである。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(教育学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 28年 2月 15日